

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベクター
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶並 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梶並 京子

TEL 03-5337-6711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	433	△19.9	△30	—	△30	—	△31	—
26年3月期第1四半期	541	△4.7	△70	—	△70	—	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.28	—
26年3月期第1四半期	△4.15	—

(注) 平成26年3月期第1四半期及び平成27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,050	1,740	84.7
26年3月期	2,091	1,771	84.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,737百万円 26年3月期 1,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

業績を考慮した剰余金の配当を実施することを基本方針としていることから、現時点では平成27年3月期の配当については未定であります。具体的な金額が決定した時点で、速やかに開示いたします。

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△19.3	△48	—	△48	—	△49	—	△3.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、第3四半期を除き、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	13,929,800 株	26年3月期	13,929,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	127,200 株	26年3月期	127,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,802,600 株	26年3月期1Q	13,800,200 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、消費税増税に伴う物価の上昇、ガソリン価格の高騰や電気料金の値上がりなど個人消費マインドの低下により、足元の経済環境は不透明なものとなっております。

当社の事業領域であるパソコン向けオンラインゲーム業界の成長率は鈍化しているものの、スマートフォン(高性能携帯電話)・タブレット等を含めたゲーム市場は拡大基調が続いております。また、スマートフォンの普及率は増加し続けており、携帯電話(フィーチャーフォン)からスマートフォンへの移行が着実に進んでおります。

ソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、ウィンドウズXPのサポート終了による買い替え需要により、パソコンの出荷台数は2013年10月以降好調に推移しておりますが、タブレット端末やスマートフォンの普及により先行きは厳しいものと予想されております。

このような環境のもと、オンラインゲーム事業においては、スマートフォン対応へ取り組みを進めておりますが、業績に大きく影響を与えるところまでには至っておりません。また、既存のブラウザゲームを複数のゲームポータル先へ供給したことにより販路が拡大し、一定の営業収益を確保することはできましたが、前年同期を下回る結果となりました。

ソフトウェア販売事業につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動を予測しておりましたが、ウィンドウズXPのサポート終了の影響が想定よりも大きく、営業収益は好調に推移いたしました。

営業費用につきましては、最適化・効率化により削減を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は4億33百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失は30百万円(前年同期は70百万円の営業損失)、経常損失は30百万円(前年同期は70百万円の経常損失)、四半期純損失31百万円(前年同期は57百万円の四半期純損失)となりました。

当第1四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第27期第1四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	289,833	△27.0	66.9
ソフトウェア販売事業	118,134	4.3	27.2
サイト広告販売事業	25,490	△17.6	5.9
合計	433,458	△19.9	100.0

オンラインゲーム事業

当第1四半期累計期間におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、2億89百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

従来型のオンラインゲーム(クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの)は、前期から継続している8タイトルから平成26年4月に「三国ヒーローズ」及び「ぎごしょくマスター」、5月に「Angelic Crest」の計3タイトルのサービスを終了し、当第1四半期累計期間末時点では5タイトルの運営となっております。

ブラウザゲーム(パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム)は、前期から継続している6タイトルから平成26年4月に「まじかるブラグ学院」のサービスを終了したことにより、当第1四半期累計期間末時点では5タイトルの運営となっております。

スマートフォンゲームは、平成26年6月に「ポケットヴァルキリー」のサービスを終了したことにより、当第1四半期累計期間末時点では「アルカナ・マジア」1タイトルのみの運営となっております。

ソフトウェア販売事業

当第1四半期累計期間におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、1億18百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウィンドウズXPのサポート終了により、個人消費者向けパソコンの買い替えが進んだことにより、ウイルス対策ソフト等の販売が一時的に増加いたしました。しかしながら、個人消費者向けのパソコン市場の縮小や有料パソコンソフトに対する需要の減少傾向は継続しております。

サイト広告販売事業

当第1四半期累計期間におけるサイト広告販売事業の販売金額は、25百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

キーワード広告(リスティング広告)については当該事業の約8割強を占め、サイト広告販売事業の基幹となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ40百万円減少して20億50百万円となりました。主な内訳として、流動資産が6百万円減少して19億2百万円、固定資産が33百万円減少して1億48百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2億3百万円増加したものの、有価証券が1億99百万円及びその他に含まれる未収入金が8百万円、前払費用が4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産2百万円、無形固定資産20百万円及び投資その他の資産10百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円減少して3億10百万円となりました。主な内訳として、流動負債が10百万円減少して2億82百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金が12百万円減少したことによるものです。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加と繰延税金負債の減少を差し引いた結果、固定負債合計に大きな動きはありませんでした。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、31百万円の四半期純損失の計上により、前事業年度末に比べ30百万円減少して17億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、オンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業の業績は、ゲームタイトル毎の顧客数、課金率、課金単価の動向に大きく影響を受けます。また、新規性が高い事業であるため、収益変動要因も多く、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難であります。そのため、第3四半期を除き、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

平成27年3月期第2四半期累計期間の業績は、営業収益9億円(前年同四半期期は11億15百万円 19.3%減)、営業損失48百万円(前年同四半期期は1億31百万円の営業損失)、経常損失48百万円(前年同四半期期は1億29百万円の経常損失)、四半期純損失49百万円(前年同四半期期は1億12百万円の四半期純損失)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,825	1,384,784
売掛金	234,141	236,923
有価証券	430,356	230,360
その他	63,484	49,999
流動資産合計	1,908,808	1,902,067
固定資産		
有形固定資産	22,482	19,769
無形固定資産		
ソフトウェア	91,097	54,749
その他	8,925	25,113
無形固定資産合計	100,023	79,862
投資その他の資産	59,936	49,144
固定資産合計	182,442	148,776
資産合計	2,091,250	2,050,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,474	110,349
未払法人税等	5,438	1,944
賞与引当金	26,928	14,474
その他	146,762	155,413
流動負債合計	292,603	282,182
固定負債		
退職給付引当金	24,772	26,028
繰延税金負債	2,692	2,432
固定負債合計	27,464	28,460
負債合計	320,067	310,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,726	1,006,726
資本剰余金	1,395,724	1,395,724
利益剰余金	△545,035	△576,490
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,762,462	1,731,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,273	6,713
評価・換算差額等合計	6,273	6,713
新株予約権	2,446	2,479
純資産合計	1,771,182	1,740,200
負債純資産合計	2,091,250	2,050,843

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	541,159	433,458
営業費用	612,038	464,401
営業損失(△)	△70,879	△30,942
営業外収益		
受取利息	1,270	1,032
受取配当金	76	85
その他	1,733	238
営業外収益合計	3,081	1,356
営業外費用		
為替差損	2,254	919
コンテンツ開発解約損	-	345
その他	-	9
営業外費用合計	2,254	1,274
経常損失(△)	△70,052	△30,860
特別利益		
投資有価証券売却益	23,280	-
特別利益合計	23,280	-
特別損失		
固定資産除却損	482	22
減損損失	3,413	-
特別損失合計	3,895	22
税引前四半期純損失(△)	△50,667	△30,882
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	6,073	-
法人税等合計	6,646	572
四半期純損失(△)	△57,314	△31,455

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,921	113,313	30,924	541,159	—	541,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	396,921	113,313	30,924	541,159	—	541,159
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△61,778	△11,440	19,998	△53,220	—	△53,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△53,220
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△17,658
四半期損益計算書の営業損失(△)	△70,879

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて一部タイトルの終了決定に伴うソフトウェアの減損処理を行いました。

なお、当該減損損失の計上額は、3,413千円であります。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	289,833	118,134	25,490	433,458	—	433,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	289,833	118,134	25,490	433,458	—	433,458
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,196	△550	16,614	△7,132	—	△7,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△7,132
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△23,810
四半期損益計算書の営業損失(△)	△30,942

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。